

調査レポート

日本経済ウォッチ
＜2004年2月号＞

【目次】

I. 今月の図表	… p.1
～ 減少し始めた家計部門の金融資産 ～	
II. 景気概況	… p.2
～ ばらつきが見られる景気回復 ～	
III. 今月のトピックス	
～ 輸出・輸入の動向 ～	… p.3～7
～ 公共部門の動き(社会保障制度の変更、税制改正など) ～	… p.8～12



【お問い合わせ先】 調査部(東京) 国内経済班 E-Mail : tomomichi.akuta@ufji.co.jp

Ⅰ．今月の図表【減少し始めた家計部門の金融資産】

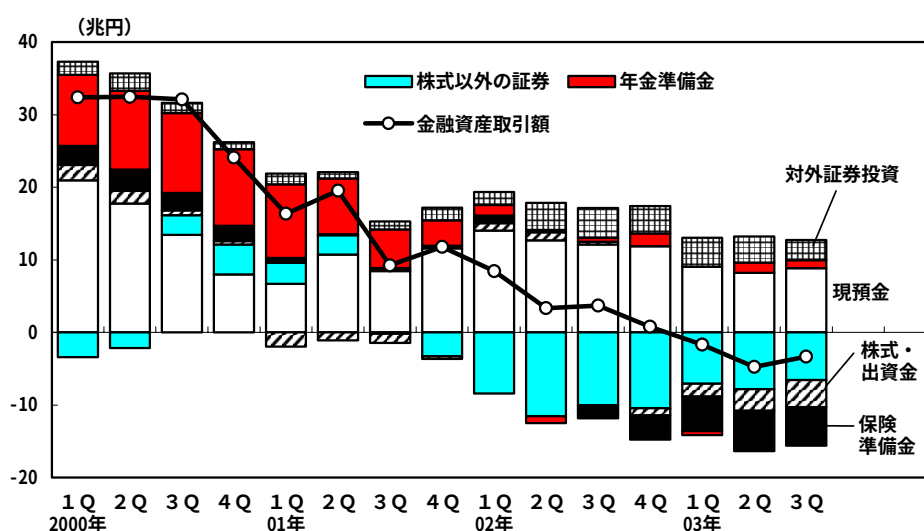
日本銀行の資金循環統計によると、家計部門の金融資産取引額（四半期累計）は、2003年に入ってからマイナス（処分超過）傾向で推移している。金融資産取引額は、資産価格の変動を含んでいないので、取引額の累計がマイナスということは家計が金融資産を取り崩していることを意味する。

取引額の内訳を金融資産別にみると、株式以外の証券、株式・出資金、保険準備金の減少が大きい。株式以外の証券とは、国債、金融債、信託受益権などで構成されており、足元では金融債と信託受益権の減少額が大きい。株式・出資金は取引額が減少しているものの、時価でみた残高は、2003年5月以降の株価上昇を背景にほぼ横ばいで推移している。保険準備金減少の背景には、家計の保険商品に対するニーズ変化があげられる。家計の保険ニーズは、従来型の死亡保障から金融資産取引にカウントされないことが多い生前給付型の医療・介護保険にシフトしていると言われ、今後も保険準備金は死亡保障の解約を主因に減少傾向を続けると思われる。

金融資産全体が減少する中でも、現預金や対外証券投資は増加傾向を続けている。家計の現金需要は依然として根強いものの、国内預金の低金利が外貨預金などの対外証券投資の拡大につながっていると考えられる。

家計の金融資産が減少し始めた背景には、所得の減少といった景気要因だけでなく、高齢化の進展といった構造要因もある。無職高齢者層は、多額の金融資産を保有している一方で、貯蓄を取り崩す傾向が強い。2007年以降、いわゆる「団塊の世代」が定年退職を迎えることなども踏まえると、今後も家計の金融資産は減少傾向を続ける可能性が高い。

図表 家計の金融資産取引額（四半期累計額）



(注) 値は四半期累積額。
(資料) 日本銀行「資金循環統計」

Ⅱ．景気概況 ～ばらつきが見られる景気回復～

1. 足元の景気回復感が高まっているが、景気の先行きに関しては、回復が息の長いものになるという見方と、今年のうちに調整局面を迎えるという見方に分かれている。最近発表された経済指標はこうした二つの見方の溝を埋めるには至っていないようである。それぞれの経済指標の中身を見てゆくと、回復している分野と低迷している分野の格差が小さくない。
2. 12月の鉱工業生産は前月比-1.0%と4ヶ月ぶりに減少したが、出荷は2ヶ月ぶりに増加して、在庫は再び減少した。製造工業生産予測調査では1月が前月比+3.6%、2月が同-4.5%と大きく上下することが見込まれている。1～3月期でみると、前期比増加基調を維持するものの、10～12月期の高い伸び（前期比+3.6%）に比べると鈍化するであろう。足元の生産の評価としては、増加基調は続いているものの昨年秋に予想していたほどには伸びていないといったところであろう。さらに、足元までの出荷の動向を業種別にみるとばらつきがある。電気機械や一般機械などの加工組立業種が輸出の拡大を背景に高い伸びを示しているのに対して、素材業種の出荷水準は、景気回復が始まった2002年以降ほぼ横這いで推移している。
3. こうしたばらつきは輸出の動向と密接に関係している。輸出はアジア向けを中心に好調である。12月の輸出数量は前年同月比+13.0%と高い伸びを記録した。品目別に見ると、設備投資関連の一般機械、デジタル家電、半導体などの電気機械の輸出が大幅に増加している。輸出の好調は、出荷の拡大を通して関連する業種の設備投資の回復につながってくる。11月の機械受注（船舶電力を除く民需）は、前月比-7.8%と前月の大幅増加の反動もあって減少したが、10～12月期では前期比増加が見込まれている。
4. ばらつきを見せながらも輸出や設備投資を中心に回復している企業部門に対して、個人部門はどうであろうか。12月の完全失業率は4.9%と2年半ぶりに5%を下回り、有効求人倍率は0.78倍と6ヶ月連続で上昇しており、雇用環境は改善している。しかし、総じて回復力は弱く、しかもその中身を見ると回復に温度差がある。先月の本欄でも指摘したように、企業の従業者規模別にみると従業者500人以上の企業での雇用者は拡大しているが、1～29人規模の企業では減少が続いている。また、1人あたり所定内給与は事業所規模30人以上では緩やかに増えているが、5人以上では減少傾向にある。
5. 雇用・所得環境の回復に広がりが出てこない中、12月の消費者態度指数（内閣府、月次、東京都）は2ヶ月連続で悪化している。デジタル家電など耐久財への購買意欲の高まりから「耐久消費財の買い時判断」は改善しているが、雇用・所得環境の回復力の弱さが影響して「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」などの項目が悪化している。12月の勤労者世帯の実質消費支出は前月比-3.2%と4ヶ月連続で減少している。携帯電話、デジカメ、薄型TV、DVDレコーダーなどデジタル家電への支出は増えているが、個人消費全体が増えているという状況ではない。

III. 今月のトピックス

国内景気は回復基調を続けているが、円高や年金・税の制度変更が景気に与える影響を懸念する声もある。そこで、今月は、最近の輸出・輸入の動向と年金・税制度の変更など公共部門の動向をトピックスとして採りあげた。

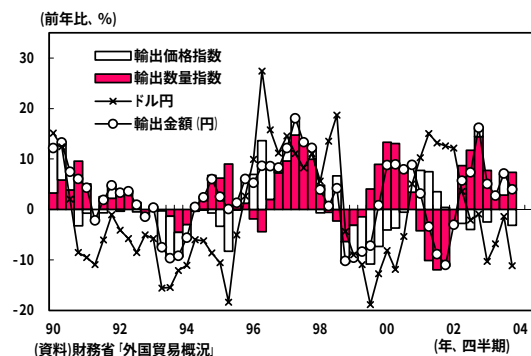
1. 輸出・輸入の動向

(1) 電気機械の輸出が好調

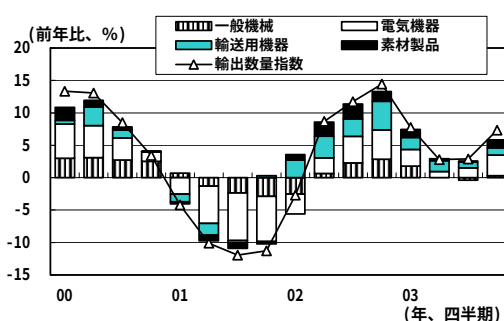
2003 年 10－12 月期の輸出金額(円ベース)は前年比 4.0%増加した(図表 1)。価格要因と数量要因に分けてみると、輸出価格が同 4.2%低下したものの、輸出数量が同 7.3%増加しており¹、輸出の好調は数量面から支えられている。輸出数量の前年比伸び率は、2003 年前半はイラク戦争や S A R S 流行の影響を受けてプラス幅を縮小させていたが、2003 年 7－9 月期を底に 10－12 月期はプラス幅が拡大している。

ただし、今のところ輸出の伸びが多く業種に広がっている訳ではない。輸出数量の増加の中身を業種別にみると、2002 年は輸送機械、一般機械、電気機械に加えて、素材製品もプラスに寄与するなど業種に広がりが見られたが、2003 年後半は電気機械が主な牽引役となっている(図表 2)。このところの電気機械の好調さは、デジタルカメラ、デジタルカメラの部品、I C (集積回路)の 3 品目によるところが大きく、電気機械の輸出数量の伸びのほとんどはこの 3 品目で説明できる²(図表 3)。

図表 1. 輸出金額・輸出数量・輸出価格・円相場の推移

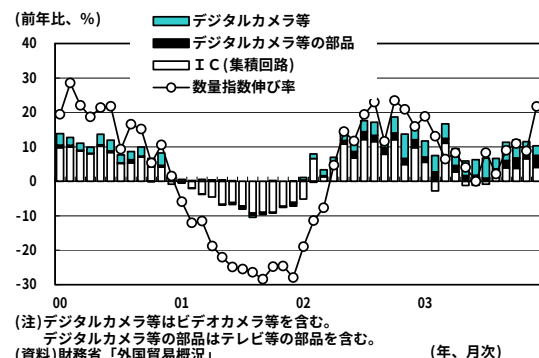


図表 2. 輸出数量の推移



(資料)財務省「外国貿易概況」

図表 3. 電気機械の輸出数量



(注)デジタルカメラ等はビデオカメラ等を含む。
デジタルカメラ等の部品はテレビ等の部品を含む。
(資料)財務省「外国貿易概況」

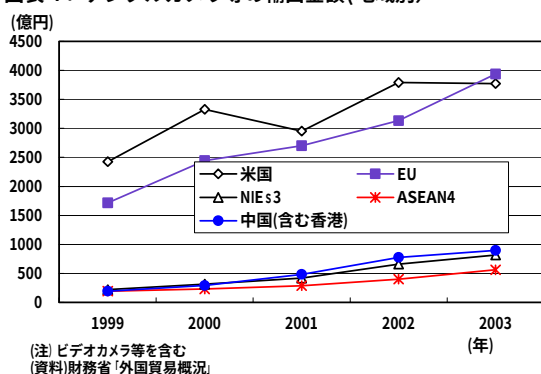
¹ ここでは月次の数量指数・価格指数の単純平均値を四半期の数量指数・価格指数として、前年比を計算。

² 2003 年 12 月についてはアジア向けを中心に電気計測器なども全体を押し上げている。

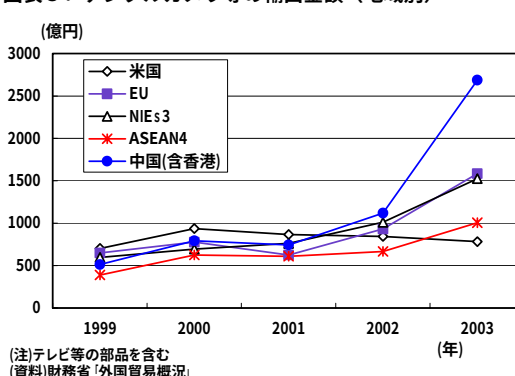
(2) 地域別輸出：米国向け低調も、EU向け底堅く、中国向けが牽引役

まず、デジタルカメラはEU向けが好調である。2003年のデジタルカメラ等の輸出金額は、米国向けが0.5%減少したのに対し、EU向けは25.7%増加し、EU向けが米国向けを上回るようになってきている(図表4)。デジタルカメラ等の部品は、米国向けが7%減少しているが、ASEAN4向けが40%増、NIEs3向けが前年比50%増、EU向けが70%増、中国(含む香港)向けは2.4倍に増えている(図表5)。IC(集積回路)は、北米(-18.8%)、ASEAN4(-5.6%)への輸出が減少したが、NIEs3(+9.2%)、EU(+19.8%)、中国(含む香港、+28.8%)が増加している(図表6)。

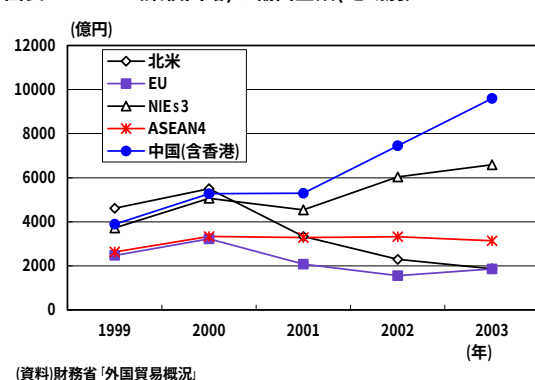
図表4. デジタルカメラ等の輸出金額(地域別)



図表5. デジタルカメラ等の輸出金額(地域別)



図表6. IC(集積回路)の輸出金額(地域別)



北米、欧州、中国(含む香港)について、日系電気機械メーカーの海外現地法人の売上高をみてみよう³。従来から海外拠点の中核である北米の売上高は99年頃から減少傾向が続いており、継続現地法人ベースでみると2003年7-9月期は前年比7.8%減であり、現地への新規進出も含めた実額ベースでみても4.2%減である(図表7)。欧州は継続ベースで1.6%減であるが、現地への新規進出が行われているため実額ベースでは41%の大幅増となった。現地に既に進出している企業にとって決して易しい市場ではないが、日本企業全体としてみると、依然開拓の余地が大きい市場ということであろう(図表8)。中国(含む香港)は

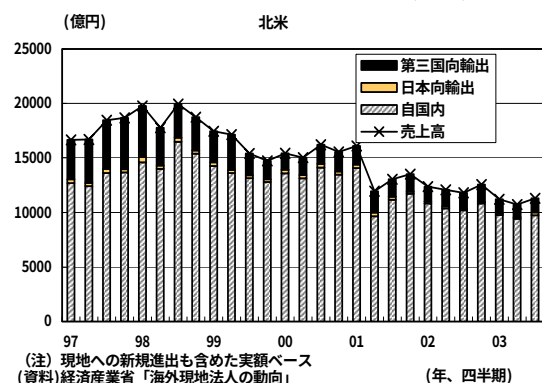
³ 経済産業省の「企業動向調査」による。対象は、①不動産、金融・保険以外の業種、②資本金1億円以上、③従業員50人以上の企業がもつ、①製造業、②従業員50人以上、③出資比率50%以上の海外現地法人。

継続ベースで 31.4%増、実額ベースで 52.4%増であり、既に進出している企業の売上が増加し、新たに進出する企業も増えている（図表 9）。

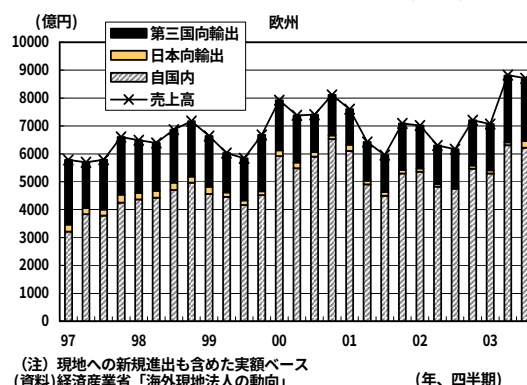
電気機械についてみると、米国向け輸出は、日本企業の生産拠点の海外移転を受けて最終製品の輸出が減少していることに加え、現地法人の生産活動も縮小傾向にあり、部品や中間財の輸出も減少している。EU 向けの輸出は、新たに市場を開拓する動きを背景として、デジタルカメラなどの最終財や現地法人向けの中間財が好調に推移している。中国向け輸出は、生産拠点としての重要性を背景に中間財や資本財が好調であり、デジタルカメラなど最終製品の需要も増えている。このように輸出の増加は、デジタルカメラなど日本企業の高い競争力や生産拠点の移転といった構造要因を背景としており、足元の為替変動によって、数量面から輸出が大きく影響される可能性は小さいとみられる。

実際、輸出数量の為替弾性値⁴をみると、1990～97 年の 0.29 をピークに 1996～2003 年には 0.15 に低下している一方で、所得弾性値は 1990～97 年の 0.78 と比べ 1996～2003 年は 1.33 と高くなっている（図表 10）。輸出数量は、為替よりも、海外景気に連動する傾向が強まっている。

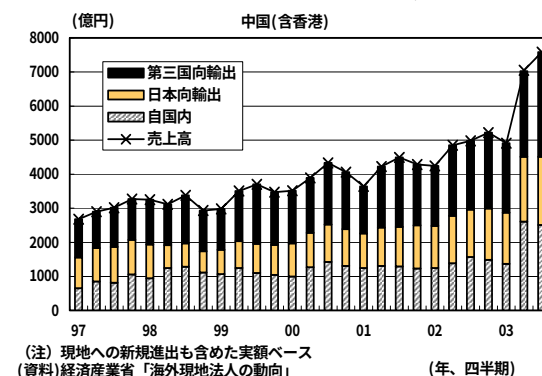
図表 7. 電気機械の海外現地法人の売上動向(北米)



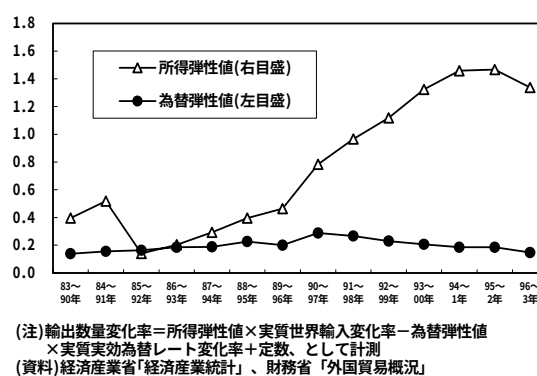
図表 8. 電気機械の海外現地法人の売上動向(欧州)



図表 9. 電気機械の海外現地法人の売上動向(中国、含む香港)



図表 10. 輸出の所得弾性値、為替弾性値の推移

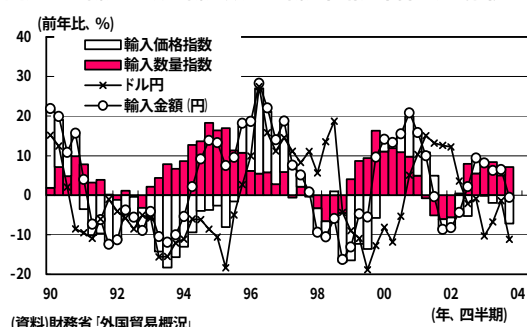


⁴ 為替が 1%変化したときに、輸出が何%変化するかを表す数値

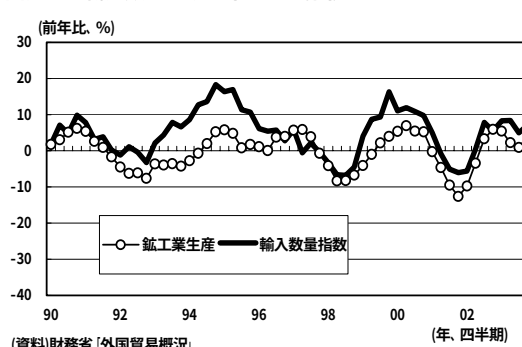
(3) 為替や国内景気への感応度が低下している輸入

2003 年 10－12 月期の輸入金額(円ベース)は前年比－0.5%とほぼ横ばいとなった(図表 11)。価格要因と数量要因に分けてみると、輸入数量が同 7.1%増加したものの、輸入価格が同 7.1%低下し、数量の伸びが価格の下落で相殺されている(図表 11)。輸入数量の動きは国内の鉱工業生産の動きとほぼ連動しているが、最近では、鉱工業生産が伸びてもさほど輸入数量が伸びなくなっているように見える(図表 12)。輸出数量の場合と同様に所得弾性値と為替弾性値を計測してみると、所得弾性値(＝鉱工業生産に対する弾性値)は 1990～97 年の 1.07 が 1996～2003 年には 0.77 に低下している(図表 13)。

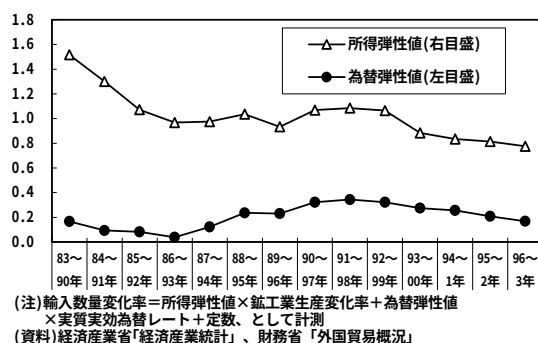
図表11. 輸入金額・輸入数量・輸入価格・円相場の推移



図表12. 輸入数量と鉱工業生産の推移



図表13. 輸入の所得弾性値、為替弾性値の推移

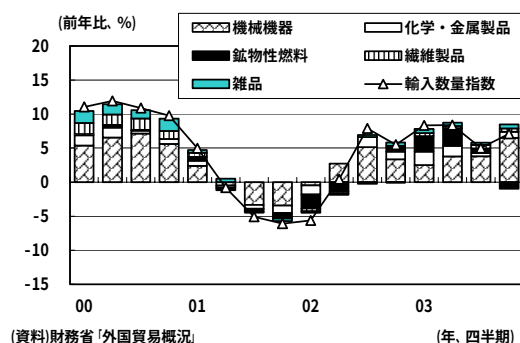


輸入数量の伸びを品目別にみると、2002 年後半以降は機械機器の輸入が増加している(図表 14)。機械輸入数量を地域別にみると、アジアからの輸入が全体を押し上げている(図表 15)。

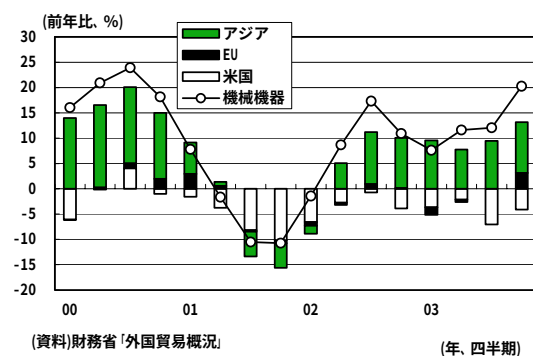
2003 年前半までは化学・金属製品や鉱物性燃料も輸入数量の伸びを押し上げていたが、2003 年後半は化学・金属製品は小幅増にとどまり鉱物燃料は減少に転じた(図表 14)。鉱物燃料の変動は、イラク戦争や原子力発電所休止という特殊要因が影響しているとみられる。一方、化学や金属といった素材製品は、過去をみると、円高期に輸入が増え易い傾向がある(図表 16)。それにもかかわらず、足元の輸入はさほど盛り上がっていない背景には、アジアの素材市況が上昇していることがあると思われる(図表 17)。

なお、輸入についても為替弾性値は1990～97年の0.32から1996～2003年には0.17に低下している（図表13）。輸入数量は、生産拠点の海外移転などを背景として増加するトレンドが続いており、為替や国内景気の景気に対する輸入の感応度は低下しているとみられる。

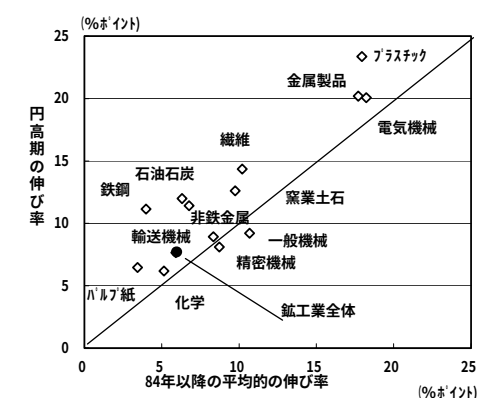
図表14. 輸入数量(品目別)の推移



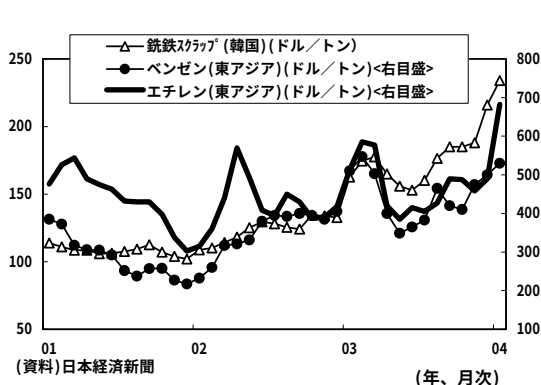
図表15. 機械輸入数量(地域別)の動向



図表16. 品目別(鉱工業製品)の輸入の伸び率



図表17. アジアの素材関連市況



(4) 円高が進んでも貿易黒字は高止まり

輸出・輸入の所得弾性値・為替弾性値の分析を中心にまとめると、次のようになる。まず、輸出については、為替弾性値が低く、円高になってもさほど数量は落ち込まない。所得弾性値は高まっており、世界景気が拡大すると輸出数量が増加する。一方、輸入については、為替弾性値は低く、円高でもさほど数量は増えない。所得弾性値は低下気味であり、また、アジア市況の好調もあり、日本の景気が回復してもさほど輸入が増えない。

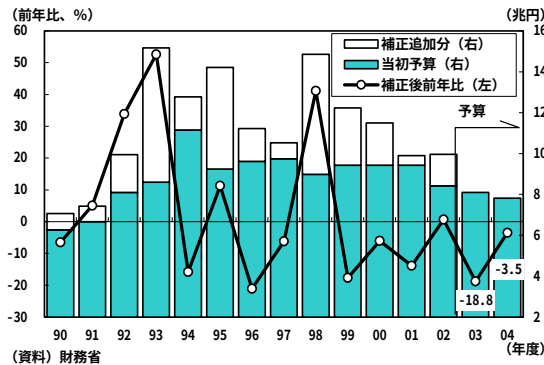
以上から貿易収支を考えると、日本景気が回復し、円高が進んでも、世界景気の回復が続いていれば、貿易黒字の高止まりが続く可能性があるといえる。

2. 公共部門の動き

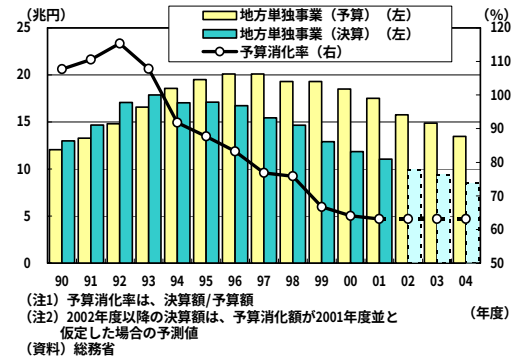
(1) 2004 年度予算と公共投資・政府最終消費

まず、2004 年度の国・地方の予算から公共投資の姿を概観する。2002 年度の国の公共事業は前年比+0.6%と前年水準を維持したが、2003 年度は-18.8%と大幅に減少し、2004 年度も-3.5%と減少が続く見込みである（図表 18）。地方の状況はより厳しい。まず、地方単独事業は予算ベースで 2004 年度に 9.5%の減少が見込まれているが、税収の落ち込みなどを背景に予算消化率の低下傾向が続いていることからすると、さらに下振れる可能性もある（図表 19）。国の公共投資予算の削減を受けて補助事業も縮小傾向にあり、地方全体では 2004 年度は前年比 6.8%減となる見込みである（図表 20）。国と地方の事業費の合計（決算ベース、名目）は、2003 年度の-13.3%に続いて、2004 年度も-7.1%と減少が続くことが見込まれる（図表 21）。

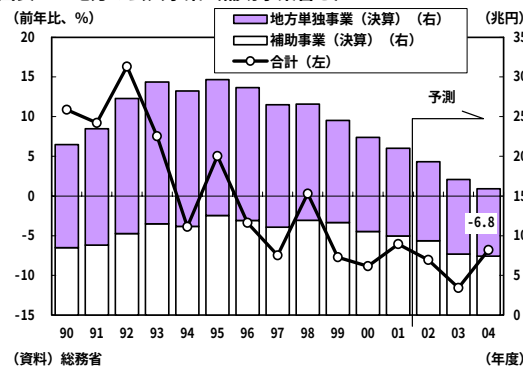
図表18. 国の公共事業関係費の推移



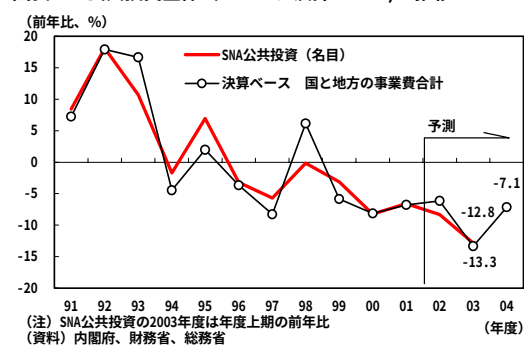
図表19. 地方の公共事業(地方単独事業)



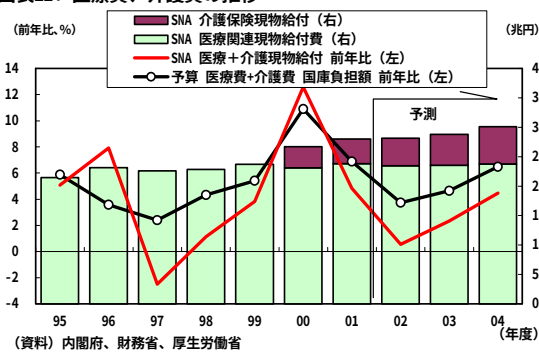
図表20. 地方の公共事業(補助事業含む)



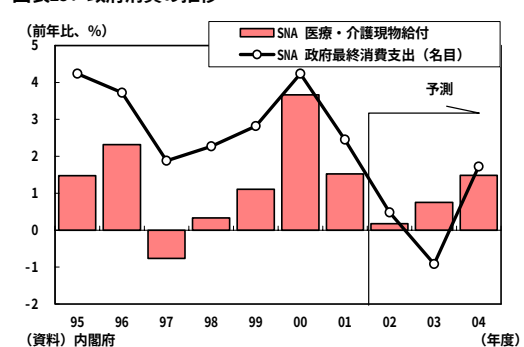
図表21. 公共投資全体(SNA、決算ベース)の推移



図表22. 医療費、介護費の推移



図表23. 政府消費の推移



政府最終消費に関しては、医療費・介護費の増加が押し上げ要因となる。自己負担割合の引き上げや薬価の引き下げなどの支出抑制策にもかかわらず、高齢者の増加などを背景として医療・介護関連の支出は増加を続け、国庫負担額も増加している（図表 22）。医療・介護費の政府部門の負担分（SNA統計では「医療・介護現物給付」）が押し上げる形で、政府最終消費支出（名目）は 2004 年度に再びプラスに転じる見込みである（図表 23）。

名目ベースでみると、公共投資のマイナスが続き、政府消費が増加しても、政府支出全体ではマイナスになるという状況である。物価下落を割り引いた実質ベースでは、多少プラスになるが、需要主体としての政府部門は GDP を牽引することにはならない。

（２）社会保障制度の変更、税制改正が 2004 年度の景気に与える影響

以下では、現在、国会で審議中の 2004 年度予算案に盛り込まれる社会保障制度の変更と税制改正について、これらがどの程度、家計や企業部門に影響を及ぼすかをみてみたい（図表 24）。

図表 24. 2004 年度の景気に影響を与える社会保障制度変更、税制改正

(億円)								
			実現可能性	コメント	影響時期	負担増加額		
						個人	企業	
年金	厚生年金 保険料率引き上げ	○	2004年10月実施。0.354%ポイントの引き上げ	04年10月	1,500	1,500		
	物価スライド	○	CPI下落率(0.3%)にあわせて年金支給額を減額	04年 4月	1,260			
	基礎年金国庫負担割合引き上げ(3分の1→2分の1)	×	「2009年度までに引き上げ」へと後退		-	-		
	パートタイマーの厚生年金、健康保険への加入	×	継続議論の公算大。		-	-		
税制	年金課税強化	○	2005年から適用。老年者控除の廃止、65歳以上の優遇措置縮小	05年 1月	400			
	住宅ローン減税廃止	△	段階的に縮小するが、2004年については現状維持		-	-		
	欠損金控除繰越期間の延長	○	影響が出るのは2007年度平年度で1,270億円の減税		-	-		
	その他諸改正	○			-50	-440		
小計						3,110	1,060	
税制 (2003年度改正で決定し、2004年度から影響するもの)	配偶者特別控除(上乗せ部分)の廃止	◎	2004年分から適用	04年12月	4,790			
	消費税特例の廃止	◎	免税点引き下げなど	04年 4月		5,040		
2004年度 計						7,900	6,100	
(参考) 社会保障制度変更に伴う2003年度の負担増加額						17,800	4,300	
(参考) 2003年度税制改正に伴う2003年度の負担増加額						-930	-14,453	
2003年度 計						16,870	-10,153	

(注) 社会保障負担増加額はUFJ総合研究所試算

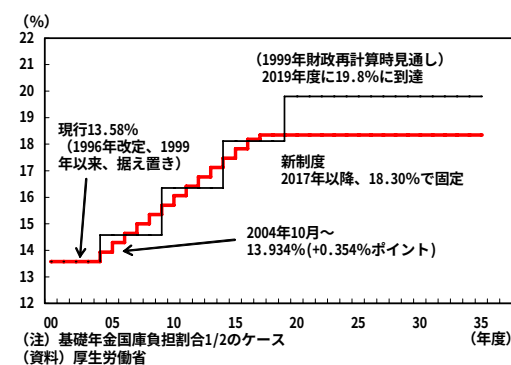
(資料) 財務省、厚生労働省資料より作成

①年金制度の変更の影響

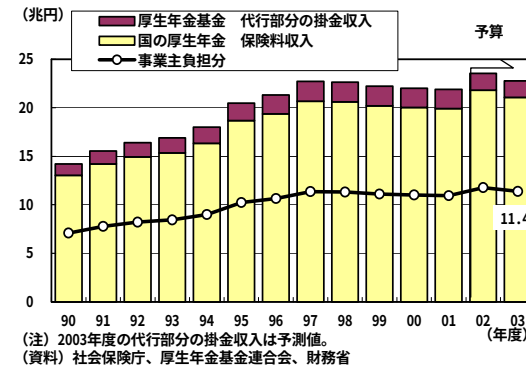
まず、年金については、厚生年金保険料の引き上げが行われる。2004年10月より毎年0.354%ポイントずつ保険料率が引上げられていき、2017年以降は18.30%で固定されるという方法が有力になっている(図表25)。2003年度の厚生年金保険料収入(代行部分を含む)は22.8兆円と見込まれ、事業主と個人でそれぞれ11.4兆円ずつの負担となる(図表26)。現在の保険料率(ボーナスを含む雇用者報酬に対するもの)は13.58%であり、個人と企業は6.79%分ずつ負担している。保険料率が0.354%引き上げられると、それぞれ3000億円程度の負担増になる(図表27)。2004年度については10月から実施されるため、この半分の1500億円ずつの負担増になる(図表24、27)。ただし、0.354%という保険料率の変動に伴う負担増は、過去の保険料率の変動に伴う負担増に比べ、必ずしも大きな負担増とはいえない(図表28)。

また、今年度と同様に、年金給付額について物価スライドが実施される。2003年(暦年)の消費者物価指数の下落率(0.3%)に連動して、2004年度の支給額が抑制され、総額では1260億円の給付減となる(図表29)。

図表25. 厚生年金保険料率



図表26. 厚生年金：個人と企業の保険料負担額

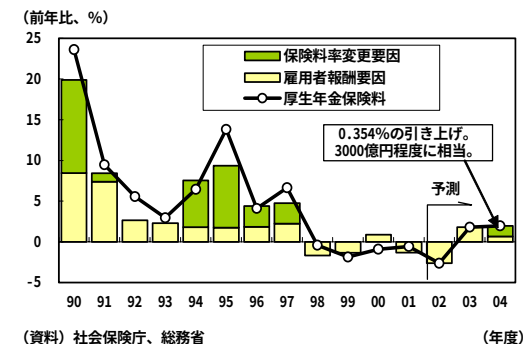


図表27. 厚生年金：各主体の負担増額

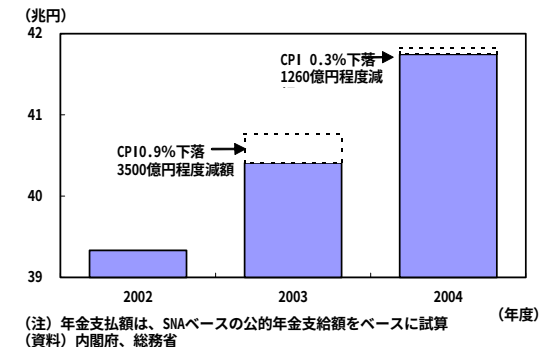
	現在の 保険料率	保険料総額 (03年度見込み)	保険料率1%引き上げ による保険料負担の増 加額	保険料率0.354%引き 上げによる保険料負担 の増加額 (年度全体)	2004年度増加額 (半年分)
全体	13.58%	22.8兆円	1兆6800億円	5900億円	3000億円
個人負担	6.79%	11.4兆円	8400億円	3000億円	1500億円
企業負担	6.79%	11.4兆円	8400億円	3000億円	1500億円

(注) 100億円単位で四捨五入しているため、合計が必ずしも一致しない

図表28. 厚生年金保険料の変動要因



図表29. 輸入金額・輸入数量・輸入価格・円相場の推移

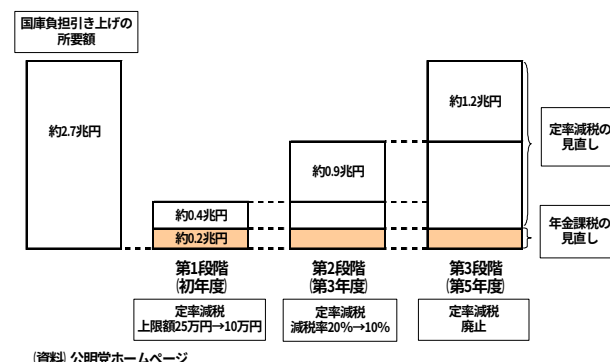


なお、年金については、2009 年度までに基礎年金の国庫負担割合を 3 分の 1 から 2 分の 1 へ引き上げることが決められている（図表 30）。この財源については、消費税率の引き上げにより充当するとの見方が多いが、公明党からは 99 年度以降実施されている定率減税を見直すことによる財源捻出が提案されるなど（図表 31）、いまだ方針は定まっていない。

図表30. 基礎年金国庫負担割合の引き上げ
(3分の1→2分の1) について

年金制度改革に関する政府・与党協議会 (2003.12.17) で了承された2004年度年金制度改正の主要事項 ○基礎年金の国庫負担 基礎年金の国庫負担割合については、国民年金法等の本則において2分の1と規定し、2009年度までに適用する。 これは2007年度を目途に政府の経済財政運営の方針との整合性を確保しつつ、社会保障全般の改革の動向等を勘案し、<u>所要の安定財源を確保する税制の抜本改革を行った上で施行する。</u> (注) 元号表示は西暦に変換して表記している。

図表31. 国庫負担引き上げについての公明党の考え方



②税制改正の影響

次に税制改正については、年金課税の強化が行われる。年金受給世帯（65 歳以上、配偶者が老人控除配偶者に該当する場合）の課税最低限は、公的年金控除、社会保険料控除、基礎控除、配偶者控除、老年者控除を合計した 299.8 万円であり、給与所得者世帯（夫婦のみの給与所得者の場合）の 156.6 万円などに比べ優遇されすぎている、との見方があった（図表 32）。ちなみに、高齢者関連の所得控除により所得税や住民税はかなりの規模で目減りしている（図表 33）。

図表32. 世帯別の課税最低限の状況

◆年金受給者世帯 (65歳以上、配偶者が老人控除配偶者に該当 (70歳以上) する場合)				
公的年金等控除 149.9万円	社会 保険料 控除 13.9万円	基礎控除 38万円	配偶者控除 48万円	老年者控除 50万円
<299.8万円>				
◆給与所得者世帯 (夫婦のみの給与所得者の場合)				
給与所得控除 65万円	社会 保険料 控除 15.6万円	基礎控除 38万円	配偶者 控除 38万円	
<156.6万円>				

図表33. 各高齢者関連の控除項目と税収目減り額

項目	各控除による税収目減り額	
	所得 税	個人 住民 税
公的年金等控除	約1兆円	約0.4兆円
老年者控除 (50万円)	約0.1兆円	約0.1兆円
老人扶養控除 (48万円)	約0.2兆円	約0.1兆円
老人扶養控除の同居老親加算 (10万円)	約300億円	約100億円

(資料) 政府税制調査会

まず、老年者控除が廃止される。老年者控除は 65 歳以上の年間所得 1000 万円以下を対象として 50 万円の所得控除を行っていた（図表 34）。

また、年金受給者に対する優遇措置の縮小も行われる。①定額控除の 100 万円から 50 万円への引き下げ、および②控除の最低保障額の 140 万円から 120 万円への引き下げ、である（図表 35）。これらにより、平年度で 2400 億円の税収増となるが、2004 年度については 2005 年 1 月よりの実施となるため 400 億円の増加にとどまる（図表 36、24）。

住宅ローン減税は、2004 年度は 2003 年度と同内容が適用されるため、税収面での影響はない（図表 38、39）。

以上が 2004 年度税制改正の主な影響であり、個人部門では 2680 億円の負担増、企業では 1060 億円の負担増になる（図表 24）。

ただし、昨年度の税制改正で決定されたもののうち今年度になって影響を及ぼすものもある。個人関連では、配偶者特別控除(上乘せ分)の廃止が2004年の年末調整で影響してくるが、総額4790億円と規模は大きい。また、企業関連では消費税特例による免税点が従来の売り上げ3000万円以下から1000万円以下に引き下げられる。これは小規模店を中心に5040億円の負担増になる。

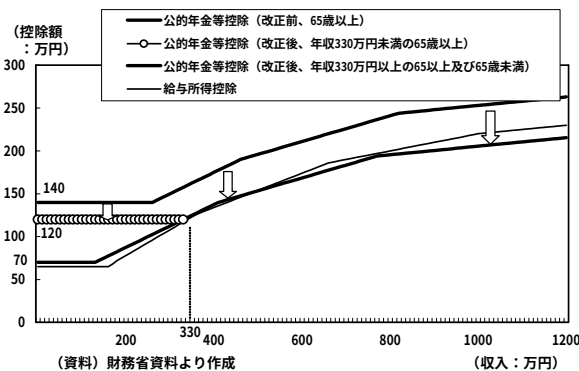
図表34. 高齢者控除の廃止について

高齢者控除の概要、要件		
対象者	控除額	本人の所得要件
65歳以上の者	50万円	年間所得 1000万円以下

図表36. 今回改正で見込まれる増収効果

	平年度	2004年度
公的年金等控除の見直し	1,160	190
高齢者控除の廃止	1,240	210
計	2,400	400

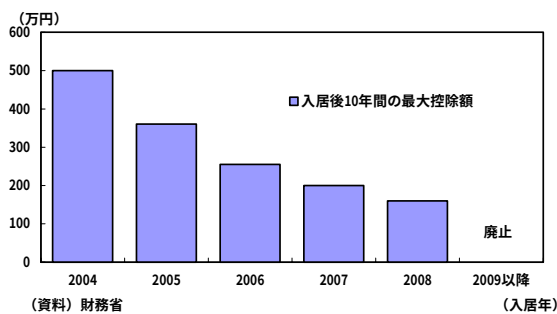
図表35. 公的年金控除の改正とその影響



図表37. 住宅ローン減税：控除期間と控除率

入居年	控除期間	控除の対象となる住宅ローンの年末残高上限	控除率
2004年	10年間	5000万円	1～10年目 1%
2005年	同上	4000万円	1～8年目 1% 9～10年目 0.5%
2006年	同上	3000万円	1～7年目 1% 8～10年目 0.5%
2007年	同上	2500万円	1～6年目 1% 7～10年目 0.5%
2008年	同上	2000万円	1～6年目 1% 7～10年目 0.5%
2009年	廃止		

図表38. 住宅ローン減税：最大控除額の推移



③制度変更による2004年度の影響は今年度ほどではない

以上を合計すると、社会保障制度や税制の改正による2004年度の新たな負担は、個人部門で7900億円、企業部門で6100億円となる。もっとも、2003年度は減税による緩和効果を差し引いても社会保障制度の変更によって個人部門に1兆6870億円の負担増（企業部門では1兆153億円の負担減）が発生しており、これと較べて2004年度の改正が必ずしも大きなインパクトを持つとはいえない。

ただし、負担増が発生する時期が年度後半に集中していることやこれまでより負担が大きくなる年金世帯の消費マインドに悪影響を及ぼす可能性などが懸念される。

※ 本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点での判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。